

**研究成果展開事業
大学発新産業創出プログラム(START) 大学・エコシステム推進型
スタートアップ・エコシステム形成支援**

2021年度採択プラットフォーム

本予算 中間報告書

**「Tokai Network for Global Leading Innovation
(Tongali)」**

2024年3月29日

I. プラットフォーム名、主幹機関、共同機関 等

プラットフォーム名	Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)
主幹機関	名古屋大学 【総括責任者】 国立大学法人東海国立大学機構 機構長 松尾 清一 【プログラム代表者】 名古屋大学 副総長/ 学術研究・産学官連携推進本部 本部長/教授 佐宗 章弘
共同機関	豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学、名城大学、 中京大学、藤田医科大学、名古屋市立大学、岐阜薬科大学、愛知県立芸 術大学、相山女学園大学、光産業創成大学院大学、愛知県立大学、静岡 大学、浜松医科大学、南山大学、豊田工業大学、中部大学、金城学院大 学
評価対象の活動期間	2021年11月8日～2023年10月31日

II. 活動の概要

名古屋・浜松地域を中心としたスタートアップ・エコシステム拠点都市が掲げる「イノベーション創出を加速し、日本経済を牽引する成長と、スタートアップと新産業の創出が続く新しい社会「Next Society」を実現する」に貢献するべく、東海地区の大学コンソーシアムである本プラットフォーム(PF)「Tongali」は、アントレプレナーシップ教育と、研究成果を基にしたスタートアップの起業支援を推進している。本事業では、「起業活動支援」「アントレプレナーシップ人材の育成」「起業環境の整備」「エコシステムの形成」の拡充・基盤整備を図ることによって、地域のスタートアップ・エコシステムを発展させていくことを目的とした活動を行った。

III. 活動内容と成果

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

名古屋・浜松地域で進めているスタートアップ・エコシステム拠点都市“Central Japan Startup Ecosystem Consortium”では、日本を代表する製造業の集積地である地域の強みとスタートアップとの繋がりからイノベーション創出を加速し、日本経済を牽引する成長と、スタートアップと新産業の創出が続く新しい社会「Next Society」を実現することを目標とし、ものづくり産業と研究成果の集積から生まれるディープテックを活かしたエコシステム形成に取り組んできた。

このビジョン実現に向けて、グローバル拠点都市認定を背景に、地元産業界の強力な支援のもとで参画大学数を増やして活動を拡大し、以下のビジョンとミッションを掲げて、スタートアップ・エコシステム拠点都市に貢献してきた。

ビジョン 「持続的にアイデアとテクノロジーが交わる場」

ミッション 「未来に繋がる価値を創り、届けることができるトンガった技術を発掘・人材を育成し、東海から世界に向けて、地球、社会や人類の生活(モノ、心)を豊かにする」

具体的には、スタートアップと新産業の創出が続く新しい社会「Next Society」を実現するため、GAPファンドの実施および、アントレプレナーシップ教育の受講生を増加させること、起業しやすい環境を整備していくことによって、大学からのスタートアップ起業数や資金調達額の増加に繋がった。

2. 起業活動支援プログラムの運営

令和4年度に実施した起業活動支援プログラムの流れは、①シーズ探索、②チームビルディングとビジネスプランづくり、③GAPファンドプログラムの提供、④Demo Dayの開催である。このうち、本予算で対応した項目は②チームビルディングとビジネスプランづくりと、④Demo Dayである。実施した各項目の概要・進捗は以下の通りである。

●チームビルディングとビジネスプランづくり

本GAPファンドプログラムは、令和3年度補正予算実施報告書で述べたように、「タイプA」「タイプB」および「医療系」「モノづくり-Deep Tech他」の掛け合わせによる4つのカテゴリで実施した。タイプAは令和3年度GAPファンドプログラムに採択されたチームを対象とし、本事業ではタイプBへの応募を希望するチームに対し、チームビルディングと仮説検証プログラムを実施した。なお、タイプBでは、仮説検証プログラムを通じて事業化の価値を検証した後、採択に向けての審査を実施した。

仮説検証プログラムは、応募チーム計37チーム（総数約80名）のすべてに大学の産学連携担当者や知財担当者が加わり、研修プログラムの受講に伴走した。各年度とも、全4回を実施し、うち1回は医療系の事業化に特化しており、医療系の一般的なビジネスモデルの考え方、薬機法等に対する注意点等について研修を行った。

●Demo Day

『GAPファンドプログラム成果報告会』を、「Tockin' Nagoya」（スタートアップ・エコシステム拠点都市のステークホルダーである愛知県、名古屋市、中部経済連合会合同主催）の中で実施した（令和5年3月21日）。

成果報告会は本GAPファンドプログラムの採択チームが7分間ピッチを行い、3分間の質疑やアドバイスを得る形で実施された。令和3年度はコロナ禍のためオンラインでの開催であり、令和4年度は初の対面開催となった。全チームとも採択時から明らかに成長しているという審査員からの前向きな意見が多く得られた。

本報告会は、JSTおよび審査員に対する報告の他、今後の研究シーズと事業化プロデューサー候補者や協力者とのマッチング、タイプAに繋げるためのVCとのマッチングなども目的としており、発表後の交流会では発表者と来場したVCや事業会社とがネットワークを構築している様子がみられた。また、各採択チームの技術シーズやチームのビジョンなどを取材して冊子にまとめたプロモーションツール『STST ～Selected Tech Seeds for startup in Tongali～』を作成し、成果報告会当日より配布を開始した。

3. アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営等

アントレプレナーシップ人材育成プログラムの目指すミッションは次のとおりである。

“スタートアップ・エコシステム形成の中で、未来のイノベーションに繋がる人材を教育・育成することは、起業する人材だけでなく、スタートアップと共創する企業、自治体等の支援者側やエコシステム全体に関わる人材を育成することにある。”

本プログラムでは、社会課題の発見および解決に資するアイデアを考え、実行するための方法や姿勢、思考法を学ぶこと、そして自らの行動に落とし込めるようにすべく、アントレプレナーシップ教育の環境づくりを行った。また、実施体制として、PF内に教育部会 Tongali-E を設けて企画・運営等を実施した。令和5年10月現在、Tongali-E に参画している大学は20大学にのぼる（令和6年度より3機関が追加予定）。

本ミッションの達成のために、①インセプションから始まるマインドセットプログラム（意識醸成～アイデア創出のトレーニング）、②コンピテンシー・スキルセットと実践教育、③自らのアイデアや技術を用いて起業化を進めるプログラムというような、ステージに対応したアントレプレナーシップ教育の実施と定着を試みた。そして、10,000名/年が受講できる体制を構築することをKPIとした。

令和5年度においては、5,775名（令和5年度9月末時点）がアントレプレナーシップ教育を受講した（参考：令和4年度 5,871名、令和3年度 3,926人）。年次を重ねるごとに本PFのアントレプレナーシップ教育を受講する人数は増加している。さらに、本PFに参画する大学においては、現在、教養科目としてアントレプレナーシップ教育を実施する段階にある。例えば、名古屋大学においては「ディープテック・シリアルイノベーションセンター」を令和5年4月に開所し、学士課程から博士後期課程に至るまで階層的に、大規模かつ学際的に行うアントレプレナーシップ教育に取り組んでいる。

4. 起業環境の整備

本PF内の起業を志す全ての研究者・学生が、各大学の起業相談窓口、プロトタイプ作製設備、コワーキングおよびTTB（Tongali Tech Base）インセプションプログラム等を積極活用することにより、起業における自らのフェーズを明確に理解し、次のステップへ進むために必要な支援を受けられるよう、環境整備を実施した。

起業環境の目指す姿は、各大学の起業相談窓口の機能強化、そして各大学間の情報共有強化により、効

率のよい対応ができる体制である。本プログラムの中間時点での進捗は、以下の通り、ほぼ順調に進んでいる。

- ① 名古屋大学、名城大学、光産業創成大学院大学以外の学生や研究者・教員にも機器や場所の活用におけるルールを設定し、共有化のためWEBでそのルールを共有している。また、関係機関のメンバー限定のSlackを立ち上げ、スピード感ある情報交換ができるようにした。
- ② 起業相談窓口は11大学から15大学まで増加した。
- ③ 起業活動に必要な関係諸ルールを整理した。第一として、利益相反と技術移転対価型新株予約権割当契約(ストックオプション)に焦点を当て、手引書を作成した。
- ④ SCORE事業で作成した起業マニュアルを新規参画大学に展開し、マニュアルのupdateではなく定着を図ることにより、各大学の活動に役立てることとした。特に利益相反と新株予約権の授受についてのルール整備については、上述のように手引書を作成し、各大学に共有した。
- ⑤ TTBインセプションプログラムは単にイベントを行うものではなく、学生や研究者が主体となってテーマを持ち込み、インセプション(起点)となるためのワークショップなどを行うプログラムである。これまでに光産業創成大学院大学で1回、名城大学で3回、名古屋大学で5回のプログラムを実施した。

5. 拠点都市のエコシステムの形成・発展

エコシステムの早期形成のため、上述した起業活動支援プログラムとアントレプレナーシップ教育、起業環境整備をスピード感を持って実行すると共に、その情報を広範囲に提供していくことが、地域へのすそ野の拡大に繋がる。また、この継続が、製造産業集積地として安定志向であった本地域におけるスタートアップ育成・創出の機運の励起と、地域一体となった推進体制の構築に繋がっていく。

本PF内に、「プラットフォーム推進委員会」を令和3年度に設置した後、令和5年度時点も引き続き計画・ビジョンの策定やコミュニティ(拠点)の要望に沿ったイベント等を企画・実施するとともに、拠点都市の運営責任者会議に接続し、相互交流の下で拠点都市のビジョン達成に取り組んできた。同時に、幹事大学(豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学、名古屋工業大学、名古屋大学)で構成する幹事大学委員会についても、PFの方向性や全体会議で審議、報告する内容を討議する場として、令和4年度から継続して実施している。

さらに、拠点都市内でのエコシステムの形成・接続のため、拠点都市の共同運営機関である名古屋市、愛知県、中部経済連合会、そして本PF(名古屋大学)で構成されている運営委員会において、エコシステム形成のための具体的な事業実行を協議・決定する運営委員会(2回/年)、コアメンバー会議(6回/年)に出席し、拠点でのスタートアップ・エコシステムの発展について討議すると共に、イベントの開催、ウェブサイトの更新、情報発信、海外PR事業の実施、J Startup Central(第3期、第4期)の選定、サポーター制度の運用などを行った。

地域内にある「なごのキャンパス」、「NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE」、「STATION Ai」、「FUSE」、「はままつトライアルオフィス」など各スタートアップ支援施設と協働し、イベント連携(共催/後援など)、イベント募集の相互協力、施設利用者に対する各施設の紹介、オンライン連携イベントの同時開催、合同アクセラレーションプログラムの実施など、手を取り合ってスタートアップ支援を実施している。

また、拠点都市の共同運営機関である愛知県、名古屋市、中部経済連合会と合同で、13のプログラムを含むオープンイノベーションイベント『Tockin' Nagoya』を毎年開催している。直近の令和4年度では、令和5年3月21日と22日の2日にわたり、「Tockin' Nagoya 2023」を対面で開催した。参加登録者は対面297名(Day1参加: 246名、Day2参加: 127名)、オンライン327名(Day1参加: 262名、Day2参加: 203名)であり、合計600名以上が参加した。プログラムごとで算出した述べ参加人数は2,207名であった。